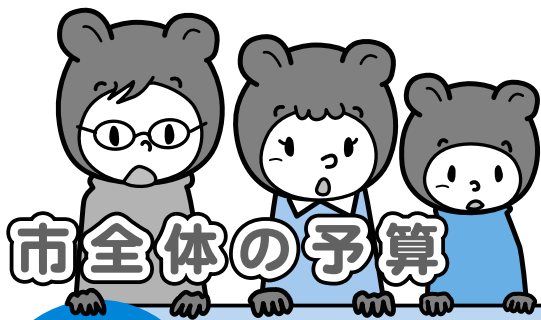
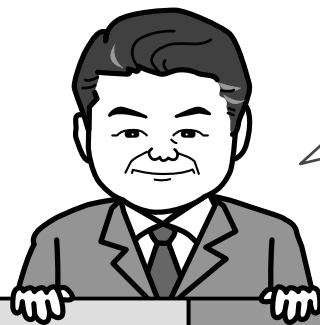


平成21年度一般会計予算の概要



へえ～



一般会計予算は、前年度比118億円の増加となりました。これは最優先課題である景気・経済対策に充てる費用を積極的に盛り込んだことや、福祉費用の増加などによるものです。

一般会計は5年ぶりの増額

一般会計

7,880億円 前年度比+118億円

特別会計

3,053億円

企業会計

2,648億円

福祉や教育、道路整備など、行政の基本的な事業の会計

国民健康保険、介護保険など、一般会計と区別して設置する事業の会計

地下鉄、水道など、民間企業のように利用料金などの収入で運営している会計

市税

-74億円

企業の業績悪化による法人市民税の減少により、2.6%の減

地方譲与税・地方特例交付金・道交付金 405億円

地方交付税

+32億円

市税の減少などにより、国からの交付額が増え、3.2%の増

分担金・負担金、使用料・手数料 261億円

国庫支出金

+64億円

生活保護費などの増加により、5.3%の増

歳入総額 7,880億円

市税 2,780億円

地方交付税 1,031億円

国庫支出金 1,254億円

市債 545億円

諸収入等 1,252億円

保健福祉費

+99億円

障害者自立支援などの扶助費の増加により、4.5%の増

環境費

+35億円

家庭ごみの有料化に合わせた新たな分別収集・リサイクル事業により、21.5%の増

経済費

+63億円

新たな融資制度の創設により、7.3%の増

道支出金 238億円

繰入金 114億円

その他 84億円

歳出総額 7,880億円

総務費 277億円

保健福祉費 2,306億円

環境費 197億円

経済費 925億円

土木費 765億円

教育費 345億円

公債費 983億円

諸支出金 966億円

職員費 1,031億円

次のページからは、具体的な取り組みを紹介します



※ 市民一人当たりの市税負担

総額 14万6,342円 前年度比 -4,195円

市民一人当たりが受けるサービス

総額 41万4,811円 前年度比 +5,397円

※平成21年1月1日現在の人口(国勢調査ベース)189万9,664人で除して算出

21年度の収支不足の解消

21年度は、支出に比べて収入が209億円不足の見込みでしたが、市役所内の仕事の仕方或使用料・手数料などの市民負担を見直すとともに、資産を活用することで170億円を解消しました。残り39億円については、市の貯金である「財政調整基金」を取り崩すことで補いました。